

教育こども委員会関係

こども未来局
教育委員会

1 こども未来

(1) 社会福祉施設等 心身障がい児施設

(*は指定管理者)

| 種別 | 施設名 | 所在地 | 設置主体 | 設置年月 | 定員 |
|----------------------|----------------------|-----------|------------------|--------|----|
| 児童発達支援センター | 心身障がい福祉センター(知的障がい児)* | 中央区長浜一丁目 | 市立 | 昭54. 5 | 30 |
| | 心身障がい福祉センター(難聴幼児)* | 〃 | 〃 | 〃 | 30 |
| | めばえ学園* | 博多区半道橋一丁目 | 〃 | 〃 | 40 |
| | 東部療育センター* | 東区青葉四丁目 | 〃 | 平23. 4 | 70 |
| | 西部療育センター* | 西区内浜一丁目 | 〃 | 平14. 4 | 70 |
| | ゆたか学園 | 城南区大字東油山 | 社会福祉法人 | 昭45. 3 | 50 |
| | しいのみ学園 | 南区井尻一丁目 | 〃 | 昭53. 4 | 30 |
| | joyひこばえ | 博多区上川端町 | 〃 | 平17. 4 | 30 |
| | こだま | 博多区井相田二丁目 | 〃 | 平27. 4 | 30 |
| | 野の花 | 西区今津 | 〃 | 令元. 7 | 30 |
| 医療型児童発達支援センター・指定医療機関 | 心身障がい福祉センター(肢体不自由児)* | 中央区長浜一丁目 | 市立 | 昭54. 5 | 40 |
| | あゆみ学園* | 南区屋形原二丁目 | 〃 | 昭48. 6 | 40 |
| | 福岡病院(指定医療機関) | 南区屋形原四丁目 | 独立行政法人 国立病院機構 | 昭44. 4 | 15 |
| 障がい児入所施設・指定医療機関 | 生明学園 | 早良区飯倉五丁目 | 県立 | 昭24.12 | 7 |
| | 新開学園 | 〃 | 〃 | 〃 | 15 |
| | 若久緑園 | 南区若久二丁目 | 社会福祉法人 | 平15. 4 | 80 |
| | 福岡病院(指定医療機関) | 南区屋形原四丁目 | 独立行政法人 国立病院機構 | 昭44. 4 | 14 |
| | 虹の家(療養介護併設) | 博多区千代一丁目 | 社会福祉法人 | 令2. 2 | 52 |

児童福祉施設等

| 種別 | 施設名 | 所在地 | 設置主体 | 設置年月 | 定員 |
|----------|---------------|-----------|--------|--------|----------------------|
| 母子生活支援施設 | 百道寮 | 早良区百道三丁目 | 社会福祉法人 | 昭32. 3 | 40 |
| | 室見寮 | 早良区小田部六丁目 | 〃 | 昭26. 7 | 40 |
| 助産施設 | 済生会福岡総合病院 | 中央区天神一丁目 | 〃 | 昭43.12 | 3 |
| | 福岡赤十字病院 | 南区大楠三丁目 | 日本赤十字社 | 〃 | 3 |
| | 千鳥橋病院 | 博多区千代五丁目 | 社団法人 | 平14.10 | 1 |
| 乳児院 | 福岡乳児院 | 博多区西春町一丁目 | 社会福祉法人 | 昭22. 2 | 34 |
| | 福岡子供の家みずほ乳児院 | 城南区樋井川六丁目 | 〃 | 平14.11 | 20 |
| 児童養護施設 | 和白白松園 | 東区三苦二丁目 | 〃 | 昭21.10 | 52 |
| | 福岡有児院 | 東区原田二丁目 | 〃 | 〃 | 67 |
| | 福岡子供の家 | 早良区大字西 | 〃 | 昭30. 8 | 52 |
| 児童心理治療施設 | 福岡市立児童心理治療施設* | 中央区地行浜二丁目 | 市立 | 令2. 4 | 入所 20 通所 15 |

| 種別 | 施設名 | 所在地 | 設置主体 | 設置年月 | 定員 |
|------------|--|----------|-----------|--------|----|
| 自立援助ホーム | かんらん舎 | 城南区梅林一丁目 | 特定非営利活動法人 | 平20. 7 | 6 |
| | 結ホーム | 南区皿山二丁目 | 〃 | 平27.11 | 6 |
| | カルーナFUKUOKA | 早良区城西一丁目 | 公益財団法人 | 平31. 4 | 6 |
| 児童家庭支援センター | 福岡市子ども家庭支援センター 「SOS子どもの村」 「はぐはぐ」 | 中央区赤坂一丁目 | 特定非営利活動法人 | 平25. 5 | — |
| | | 南区長住三丁目 | 〃 | 平27. 7 | — |
| 児童厚生施設 | 中央児童会館* (あいくる) | 中央区今泉一丁目 | 市立 | 昭45. 1 | — |
| 保育施設等 | 公立7か所 (定員1,060人)、私立438か所 (定員40,131人) | | | | |
| へき地の保育所 | 小呂保育所* | 西区大字小呂島 | 市立 | 平2. 4 | 30 |

その他の社会福祉施設

| 種別 | 施設名 | 所在地 | 設置主体 | 設置年月 | 定員 |
|-----------|---------------|-----------|------|--------|----|
| 母子・父子福祉施設 | ひとり親家庭支援センター* | 中央区大手門二丁目 | 市立 | 昭60.10 | — |

(2) 主な福祉機関・施設

心身障がい福祉センター (あいあいセンター)

事業内容 相談、診断、判定、知的障がい児通園、肢体不自由児通園、難聴幼児通園、中途障がい者のリハビリテーション

| 所在地 | 開設 | 規模 | 元年度利用状況 |
|-------------|-------|-------------------------------------|-----------------|
| 中央区長浜一丁目2-8 | 昭54.5 | 敷地面積1,291㎡ 延床面積6,219㎡ 地上7階 地下1階建 | 利用者 延31,576人 |

西部療育センター

事業内容 相談、診断、判定、知的障がい児通園

| 所在地 | 開設 | 規模 | 元年度利用状況 |
|-------------|-------|--------------------------------|-----------------|
| 西区内浜一丁目5-54 | 平14.4 | 敷地面積2,252㎡ 延床面積3,937㎡ 地上5階建 | 利用者 延32,459人 |

東部療育センター

事業内容 相談、診断、判定、知的障がい児通園

| 所在地 | 開設 | 規模 | 元年度利用状況 |
|------------|-------|--------------------------------|-----------------|
| 東区青葉四丁目1-1 | 平23.4 | 敷地面積5,004㎡ 延床面積3,425㎡ 地上2階建 | 利用者 延28,535人 |

児童心理治療施設

事業内容 心理治療が必要な児童を対象に、生活指導、心理治療等を行う。

| 所在地 | 開設 | 規模 | 元年度利用状況 |
|---------------|------|--|---------|
| 中央区地行浜二丁目1-28 | 令2.4 | こども総合相談センター内 (1階、2階及び3階の一部) 専有面積2,217.1㎡ | — |

中央児童会館（あいくる）

主要施設 交流スペース、児童体育室、子どもプラザ、一時預かり室等

| 所在地 | 開設 | 規模 | 元年度利用状況 |
|---------------|-------|---|------------------|
| 中央区今泉一丁目19-22 | 昭45.1 | 敷地面積1,135㎡ 延床面積1,701㎡ 地上8階建の5階から8階（屋上） | 利用者 延133,959人 |

ひとり親家庭支援センター

主要施設 相談室、技能習得室等

| 所在地 | 開設 | 規模 | 元年度利用状況 |
|---------------|--------|------------------------------------|----------------|
| 中央区大手門二丁目5-15 | 昭60.10 | 敷地面積839㎡ 延床面積約1,390㎡ 地上3階 地下1階建 | 利用者 延9,626人 |

こども総合相談センター

事業内容 0歳から20歳までの子どもや保護者等を対象に、子どもに関する様々な問題に対して、保健、福祉、教育分野からの総合的・専門的な相談・支援を行う。

| 所在地 | 開設 | 規模 | 元年度利用状況 |
|---------------|-------|---|---|
| 中央区地行浜二丁目1-28 | 平15.5 | 敷地面積2,884㎡ 延床面積12,374㎡ 地上7階 地下1階建 | 電話相談件数 13,002件 面接相談件数 7,069件 一時保護児童数（実人員） 396人 街頭指導（指導人員） 297人 |

(3) 第5次福岡市子ども総合計画〔令和2年3月策定〕

子どもに関する分野の基本的な計画として、施策を総合的・計画的に推進

位置付け ○子ども・子育て支援事業計画

○子ども・若者計画

○次世代育成支援行動計画

○ひとり親家庭等自立促進計画

○子どもの貧困対策推進計画

計画期間 令和2年度から令和6年度まで

基本目標 ○安心して生み育てられる環境づくり

○子ども・若者の自立と社会参加

○さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長

(4) “「い〜な」ふくおか・子ども週間♡”

毎月1～7日の少なくとも1日は、企業（職場）や地域・家庭など、いろいろな場で、子どもたちのためにできることに取り組み、社会全体で子どもたちをバックアップしていく運動

賛同企業・団体（令和2年3月末現在） 1,110企業・団体

(5) 母子保健対策の概要

| 事業名 | 対象者 | 事業内容 | 元年度実績等 | |
|-------------|---|---|---|--|
| マタニティスクール | 妊婦及び家族 | 妊娠、分娩等の知識普及 保健福祉センター（保健所）で開催 | 延 3,364人 | |
| 母子健康手帳の交付 | 妊娠を届け出た人等 | 妊娠、出産、育児に関する記録簿 予防接種記録としても使用 | 14,827冊交付 | |
| 健康診査 | 妊 婦 | 妊 婦 | 妊婦の健康診査や保健指導を実施（14回助成） 医療機関・助産所に委託及び償還払い | 延 168,945人 |
| | 4か月児 | 生後4か月の乳児 | 先天性異常や疾病の早期発見と保健指導、育児支援等保健福祉センターで実施 | 4か月児 12,482人 |
| | 10か月児 | 生後10か月の乳児 | 中等度の脳障がい、難聴等の発見・治療/医療機関に委託 | 10か月児 12,314人 1歳6か月児 12,967人 3歳児 13,050人 |
| | 1歳6か月児 | 1歳6か月児 | 身体発育、精神発達遅滞等の早期発見等/保健福祉センターで実施 | |
| | 3歳児 | 3歳1か月児 | | |
| 訪問指導 | 妊産婦 | 妊産婦で指導の必要な人 | 保健師、助産師が訪問指導し健康維持・増進を図る。 | 妊産婦延 13,415人 新生児実 10,935人 未熟児延 1,501人 |
| | 新生児（全戸） | 生後3か月頃までの全ての家庭 | 保健師、助産師が訪問し育児、栄養等の相談を行う。 | |
| | 未熟児 | 2,500g未満の低出生体重児 | 保健師が訪問し未熟児の育児、栄養、疾病予防に関する指導を行う。 | |
| 母子巡回相談 | 妊産婦、乳幼児 | 母子巡回健康相談車で地域を巡回し健康相談等を行う。 | 延 14,426人 | |
| 低月齢児室 | 乳児と母親 | 講話や交流を通して産後早期の育児不安の解消を図る。 | 各区保健福祉センター等で実施 | |
| ティーンエイジャー教室 | 中高校生等 | 中高校生等に対して、将来、親になるために必要な保健知識の普及を行う。 | 延 299人 | |
| 乳幼児健全発達支援事業 | 健康診査や母子相談等で精神面で要精密になった子どものうち、軽度の知的遅れや情緒障がい等の問題親子の関わりによって改善できると思われる母子を対象とする。 | | 母子 延 477人 延 486人 | |
| 特定不妊治療費助成事業 | 戸籍上の夫婦（所得・年齢要件あり） | 子どもを望む夫婦に対し、特定不妊治療（体外受精、顕微授精）の費用の一部を助成 | 延 1,785件 | |
| 一般不妊治療費助成事業 | 戸籍上の夫婦（所得・年齢要件あり） | 若い世代からの不妊治療を支援するため、一般不妊治療（人工授精）の費用の一部を助成 | 延 479件 | |
| 不妊専門相談センター | 不妊に悩む夫婦等 | 不妊カウンセラー等が不妊に関する専門的な相談に応じるとともに、妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を実施 | 相談件数延 1,725件 | |
| 母親の心の健康支援事業 | 妊産婦等 | 育児不安が強い母親等に子ども家庭支援員の派遣を実施 | 派遣 123家庭 (延 1,475件訪問) | |
| 産後ケア事業 | 生後4か月未満の乳児と母親 | 家族等からの支援が困難で育児不安等がある方に対して、産科医療機関等で母体のケアや育児の支援などを実施 | 延 937日 | |
| 産後ヘルパー派遣事業 | 生後6か月未満の乳児がいる家庭 | 家族等からの支援が困難な家庭にヘルパーを派遣して家事や育児の援助を実施 | 延 2,226回 | |

(6) 児童・ひとり親福祉施策

| 事業名 | 事業概要等 | 元年度実績等 |
|-------------------------|---|---------------------------|
| 家庭相談員 | 各区子育て支援課に配置 (母子・父子自立支援員、婦人相談員を兼務) 児童養育、母子・父子、寡婦及び婦人保護に関する相談 | 相談員 24人 |
| 里親制度 | 家庭で養育できない児童を、児童福祉に理解のある一般家庭に預けて温かい愛情と家庭的な雰囲気の中で養育する。 | 登録225世帯 (令和2年3月末) |
| 養育支援 訪問事業 | 養育上の問題を抱える家庭へ子ども家庭支援員等を派遣し、虐待の未然防止や再発予防を図る。 | 派遣141家庭 (延1,802家庭) |
| 児童手当支給 | (所得制限未満) 3歳未満 月額15,000円 3歳～小学校修了前 第1～2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 中学生 月額10,000円 (所得制限以上) 0歳～中学生 月額 5,000円 | 受給者 124,444人 (令和2年2月末) |
| 児童扶養 手当支給 | ひとり親家庭で18歳到達後最初の3月31日までの間にある子(障がい児については20歳未満)を養育している者 所得制限有 月額 1人目43,160円～10,180円 2人目10,190円～5,100円を加算 3人目以降1人につき6,110円～3,060円を加算 | 受給者 13,677人 (令和2年3月末) |
| ひとり親家庭等 日常生活 支援事業 | ひとり親家庭の母(父)親、または寡婦が一時的に病気等により日常生活に支障がある際に家庭生活支援員を派遣する。(所得に応じた費用負担有) | 延派遣時間 685時間 |
| 災害遺児 手当支給 | 交通・労働・不慮の災害により親を失った児童の保護者(重度障がい者になった場合含む) 児童1人4,000円/月 | 延児童数 664人 |
| 母子父子寡婦 福祉資金貸付 | ひとり親家庭等に対して、修学、就学支度、生活、転宅等の資金を貸付けする。 | 609件 |
| 病児・病後児 デイケア事業 | 病気やその回復期にある児童が、保護者の勤務の都合等により家庭での対応が困難な場合、医療機関に併設した施設で一時保育する。 | 延 29,634人 |
| 子どもショート ステイ | 保護者が疾病等の事由により養育が困難な児童を、児童養護施設又は乳児院で一時保護する。(原則7日以内) | 延 2,719人(日) |

(7) 心身障がい児福祉施策

| 事業名 | 事業概要等 | 元年度実績等 |
|-----------------|--|----------------------------|
| 障がい児福祉手当 | 常時介護を要する重度障がい児（20歳未満） 所得制限有 14,790円/月（元年度） | 10,557人 |
| 特別児童扶養手当 | 20歳未満の心身障がい児を養育している者 所得制限有 1級（重度）52,500円/月 2級（中度）34,970円/月 | 3,433人 （令和2年3月末） |
| 心身障がい児（者）緊急一時介護 | 保護者等が一時的に介護できない場合、介護ヘルパーを派遣 身障1・2級児、療育手帳A及びBのうち中度の児・者、身障1～4級かつ知的障がい者、身障3・4級かつ知的障がい児 | 27件 445時間 |
| 障がい児等療育支援事業 | 在宅障がい児への訪問療育・外来療育・相談援助を行うとともに、関係施設への支援事業や地域啓発活動を行う。 | 20,254件 |
| 障がい児地域交流支援事業 | 障がい児と同じ地域の子どもたちとの交流を促進するため、地域において独自に工夫を凝らしながら、催し等を実施する地域団体の経費の一部を助成する。 | 3団体 |
| 発達障がい者支援センター運営 | 「発達障がい者支援センター」を中心に発達障がい児・者の相談支援や支援者養成研修、啓発活動等を行う。 | 支援センター 相談件数 延 3,186件 |

(8) 保 育

（令2.4.1現在）

| 区分 | 既設（か所） | 職員数（人） | 定員（人） | 入所人員（人） | | 目標 | |
|------------|--------|--------|-------|------------|--------|-----------|-------------------------------|
| | | | | 3歳未満児 | 3歳以上児 | | |
| 保育所 | 総数 | 275(1) | 4,961 | 37,553(30) | 14,635 | 21,193(3) | 待機児童の 解消及び未 入所児童の 減少 |
| | 市立 | 7(1) | 190 | 1,060(30) | 460 | 626(3) | |
| | 私立 | 268 | 4,771 | 36,493 | 14,175 | 20,567 | |
| 認定こども園 | 8 | 135 | 860 | 281 | 534 | | |
| 小規模保育事業所 | 150 | 1,305 | 2,597 | 2,002 | 3 | | |
| 家庭的保育事業所 | 4 | 24 | 20 | 11 | — | | |
| 事業所内保育事業所 | 8 | 63 | 161 | 75 | — | | |
| 居宅訪問型保育事業所 | — | — | — | — | — | | |

（注）（ ）は、へき地の保育所分で外数である。

1.職員数について

①認定こども園は、幼保連携型の保育所部分の数

②各保育事業所は、賃金職員を含んだ数

2.認定こども園の定員は保育機能部分の定員である。

3.事業所内保育事業所の定員は従業員枠を含む。

※待機児童解消に向けた保育所等整備

社会情勢の影響等による保育需要の増加に対応するため、多様な手法により保育所等整備に取り組み、待機児童の解消及び未入所児童の減少に努める。令和2年度は、1,000人分の保育の受け皿を確保する。

特別支援保育・延長保育・夜間保育・休日保育（令2.4.1現在）

| 区分 | 概要 | 実施園数 | 利用人員等 |
|-----------------------|--|-------|---------|
| 特別支援 (さぼ〜と) 保 育 | 保育施設等において特別な支援を必要とする児童の保育を実施し、健全な成長・発達を促進する。 | 445か所 | 540人 |
| 延長保育 | 保育施設等：延長時間 1時間 | 192か所 | 60,466人 |
| | 保育施設等：延長時間 2時間 | 105か所 | 41,138人 |
| | 保育施設等：延長時間 3時間 | 2か所 | 935人 |
| | 保育施設等：延長時間 4時間 | 3か所 | 2,433人 |
| | 夜間保育所：延長時間 2・4時間 | 2か所 | 749人 |
| 夜間保育 | 開所時間11時～22時 | 2か所 | 98人 |
| 休日保育 | 開所時間 7時～18時 | 7か所 | 6,531人 |

(注) 特別支援（さぼ〜と）保育は保育所、認定こども園及び地域型保育事業所の実績
延長保育は、令和元年度の保育所、認定こども園、地域型保育事業所における実
施設数及び月ごとの利用児童の年間合計、休日保育は令和元年度の利用実延数

一時保育事業

パート就労等による一時的な保育や保護者の疾病等による緊急及び私的理由の保育に対応するため実施する。民間保育所30か所、小規模保育事業所10か所で実施

(9) 一時預かり事業

保護者が冠婚葬祭や通院等のため一時的に保育ができない場合に子どもを預かる事業。実施施設（令2.4.1現在）13か所

(10) 幼児教育・保育の無償化

令和元年10月から、幼稚園や保育所等を利用する3歳から5歳のすべての子どもと、保育が必要な0歳から2歳の住民税非課税世帯の子どもを対象として実施。

| 年齢 | 所得 | 利用施設 | 保育の必要性 | 無償化の内容 | |
|------------------|--------------------------------------|---------------|--------|--------------|-------------|
| 3 ～ 5 歳 | 全 世 帯 | 幼稚園 (満3歳～) | 新制度移行済 | 不要 | 無償 |
| | | | 私学助成園 | | 月額上限25,700円 |
| | | 幼稚園の預かり保育事業 | 必要 | 月額上限11,300円 | |
| | | 保育所・認定こども園等 | | 無償 | |
| | | 企業主導型保育事業 | | 利用者負担相当額まで無償 | |
| 認可外保育施設等 | 月額上限37,000円 | | | | |
| 0 ～ 2 歳 | 住 民 税 非 課 税 世 帯 | 保育所・認定こども園等 | 必要 | 無償 | |
| | | 企業主導型保育事業 | | 利用者負担相当額まで無償 | |
| | | 認可外保育施設等 | | 月額上限42,000円 | |

(11) 福岡市子育て支援コンシェルジュ事業

各区子育て支援課に「子育て支援コンシェルジュ」1～2人を配置し、保護者のニーズに合った教育・保育サービスの情報提供・相談を行う。

(12) 第3子優遇事業

18歳未満（18歳に達する年度末まで）の児童を3人以上養育する家庭で、第3子以降の児童が小学校入学前の3年間の期間にある間、次の区分に応じて、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。

| 区 分 | 概 要 |
|---------------------------------|---|
| 幼稚園・認定こども園・認可保育所等通園児童（小呂保育所を含む） | 月額4,500円を限度に副食費を免除又は助成 |
| 保育施設等*を利用する児童 | 「保育施設等利用手当」を支給 月額4,500円を限度に副食費を支給 幼児教育・保育の無償化の対象者以外には、副食費に加えて、月額25,000円を限度に保育施設等の利用料を支給 |
| 上記以外の児童（家庭内養育など） | 月額10,000円の「第3子手当」を支給（所得制限あり） |

(注) ※幼稚園、市の保育施設等（小呂保育所を含む）、認定こども園及び児童発達支援センターを除く保育施設

(13) 青少年施設

科学館

主要施設 基本展示室、企画展示室、ドームシアター、サイエンスホール、おやこひろば等

| 所在地 | 開設 | 規 模 | 元年度利用状況 |
|---------------|--------|---|-------------------|
| 中央区六本松4丁目2番1号 | 平29.10 | 専有面積8,300㎡ 共有面積1,850㎡ 鉄骨造（複合施設3階～6階） | 入館者数 延956,746人 |

背振少年自然の家

主要施設 宿泊棟、生活棟、研修棟、管理棟、プレイホール、天文台、キャンプ場

| 所在地 | 開設 | 規 模 | 元年度利用状況 |
|--------------|-------|--|-------------------|
| 早良区大字板屋530番地 | 昭59.7 | 敷地面積189,107㎡ 延床面積6,544㎡ 鉄筋コンクリート造2階建（一部3階建） | 利用人数* 延25,622人 |

(注) ※利用状況内訳 180団体 利用実人数10,843人

海の中道青少年海の家

主要施設 宿泊棟、本館棟、プレイホール棟、キャンプ場

| 所在地 | 開設 | 規模 | 元年度利用状況 |
|------------------------|------|---|-------------------|
| 東区大字西戸崎 (海の中道海浜公園内) | 平元.7 | 敷地面積65,463㎡ 延床面積6,715㎡ 鉄筋コンクリート造平屋建 (一部地下1階) | 利用人数* 延59,799人 |

(注) ※利用状況内訳 389団体 利用実人数23,286人

(14) 青少年健全育成

青少年の健全育成・非行防止に係る活動

7月を「福岡市青少年の非行・被害防止強調月間」、11月を「福岡市子ども・若者育成支援強調月間」と定め、子ども・若者の育成支援及び非行・被害防止に係る活動を推進する。

区青少年育成推進事業

各区において、地域・学校・関係機関と連携しながら、健全育成・非行防止・啓発活動等地域に根ざした各種青少年育成事業を推進する。

少年愛護パトロール員・青少年を見守る店・各区青少年育成連絡(協議)会・中学校区青少年育成連絡協議会等

福岡市旅館等設置規制指導要綱〔平成9年7月10日施行〕

目的 善良な風俗及び健全な生活環境を保持し、青少年の健全な育成を図る。

主な内容 ○旅館等の建築主に対し、建設計画の事前公開、近隣住民への説明及び市との事前協議を求める。
○ラブホテル類似施設と判定された場合、建築等の計画の変更又は中止を指導、勧告する。

福岡市カラオケボックスの設置等に関する指導要綱〔平成2年1月1日施行〕

目的 青少年の健全育成と市民の良好な生活環境の保持を図る。

主な内容 カラオケボックスの建築主等に対し、計画の事前公開、近隣住民への説明、密室化の防止、青少年の入場制限及び市との事前協議を求める。

青少年国際交流事業

国際感覚あふれる青少年の育成を図る目的で、NPO法人「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」が実施する、アジア太平洋諸国の子どもたちの交流事業等を支援する。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業内容を変更

(15) 地域子ども育成事業

子どもが社会性や自律性を身につけることができる環境づくりを進め、地域の子どもの育む力の回復をめざす。

○研修講師等の派遣及び子どもの夢応援事業を通して育成団体を支援

○思いやりの心推進モデル地区の指定

(16) 子ども・若者活躍の場プロジェクト

ひきこもりなど困難を有する子ども・若者が支援団体とともに農作業等を行い、活動を通して立ち直り等支援や就労などに向けた第一歩を踏み出す機会を創出する。

(17) 若者のぶらっとホームサポート事業

若者（主に中高生）が気軽に立ち寄り、自由な時間を過ごすことができる居場所の運営を行う。また、若者の居場所を地域に広げていくため、居場所づくり事業を行う団体へ財政支援を行うとともに、地域において開催運営する居場所に対し、交流会等を通して、運営ノウハウを提供するなどの支援を行う。

(18) 放課後等の遊び場づくり事業（わいわい広場）

児童にとって身近で使い慣れた小学校施設を活用し、放課後等に、自由に安心して、自発的に遊びや活動ができる場や機会づくりを推進し、児童の心身の健全な育成を図る。

実施校（令2.4.1現在） 136校

(19) 子どもプラザ

乳幼児親子がいつでも自由に利用できる常設の遊び場、校区の子育て交流サロンなど子育て活動を支援する子育て支援の拠点として市内14か所に設置

| 施設名 | 所在地 |
|---------------|-----------------------------|
| 東区香椎子どもプラザ | 東区香椎駅前二丁目52-1 セビアテラス西鉄香椎2階 |
| 東区三苦子どもプラザ | 東区三苦五丁目1-40 |
| 東区東浜子どもプラザ | 東区東浜一丁目1-1 ゆめタウン博多2階 |
| 博多区山王子どもプラザ | 博多区山王一丁目13-10 博多市民センターに併設 |
| 博多区博多南子どもプラザ | 博多区竹丘町一丁目4-11 |
| 中央区子どもプラザ | 中央区今泉一丁目19-22 中央児童会館5階 |
| 南区おおはし子どもプラザ | 南区大橋一丁目3-26 |
| 南区ひばる子どもプラザ | 南区松原二丁目36-15 |
| 城南区子どもプラザ | 城南区鳥飼五丁目2-25 城南区保健福祉センター2階 |
| 早良区西南子どもプラザ | 早良区西新三丁目13-1 西南学院百年館（松緑館）2階 |
| 早良区次郎丸中子どもプラザ | 早良区次郎丸六丁目3-1 次郎丸中学校内 |
| 西区姪浜子どもプラザ | 西区姪の浜四丁目8-28 |
| 西区徳永子どもプラザ | 西区北原一丁目 2-1 イオンモール福岡伊都3階 |
| 西区橋本子どもプラザ | 西区橋本二丁目27-2 木の葉モール橋本2階 |

⑳ 地域子育て交流支援事業

育児不安を軽減し、子どもの健全な育成を図るため、地域ぐるみで子育てを支援する体制づくりを行い、親子が気軽に集える「子育て交流サロン」の開設・運営等を支援する。

㉑ ファミリー・サポート・センター事業

育児を支援するための会員組織を作り、会員同士が地域の中で助け合いながら育児の相互援助活動を実施し、安心して楽しい子育てができる環境づくりをめざす。

㉒ 留守家庭子ども会事業

放課後帰宅しても保護者が労働等で不在である家庭の児童を対象として、小学校内に「留守家庭子ども会」を設置し、児童の健全育成と子育て支援を行う。

留守家庭子ども会

開設日時 月曜日～金曜日：放課後から午後7時まで
土曜日：午前8時から午後6時まで
学校休業日（夏休み等）：午前8時から午後7時まで

対象児童 小学校在籍児童
運営主体 留守家庭子ども会運営委員会
支援員 各所2～10人

開設か所（令2.4.20現在）139か所、入会児童数18,065人

㉓ 昼間校庭開放事業

子どもたちの安全な遊び場を確保し、健全な遊びと集団活動の促進を図るため、幼児及び児童生徒に対し、土・日曜日等の学校休業日に小学校の校庭等を開放する。

実施状況（令和元年度） 実施か所数139か所
利用者数 延22万人

㉔ 特別支援学校放課後等支援事業

特別支援学校に通学する障がい児に放課後等の活動の場を提供するとともに、保護者に対するレスパイト（休息）支援等を行うため、放課後等支援事業を実施する。

㉕ 福岡市成人の日記念行事

「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いはげます」成人の日の趣旨を踏まえ、全市を挙げて記念行事を開催する。

〔令和元年度実施内容〕

- 日時 令和2年1月13日（月・祝）14:00～15:00
- 会場 マリンメッセ福岡
- 主催 福岡市成人の日記念行事実行委員会・福岡市
- 対象 新成人該当者（平11.4.2～平12.4.1生 約16,000人）
- 内容 式典・イベント（新成人実行委員が企画）

(26) こんにちは赤ちゃん訪問事業

民生委員・児童委員が、赤ちゃんが生まれた家庭を訪問し、身近な所に子育ての相談相手がいることや、子どもプラザや子育て交流サロンなどの地域の子育て支援に関する情報を提供する。

実施状況（令和元年度） 面談数 8,821人

(27) 「赤ちゃんの駅」事業

乳幼児親子が外出しやすい環境づくりを進めるため、授乳やオムツ交換のスペースがある施設（民間施設含む）を「赤ちゃんの駅」として登録し、各施設はシンボルマーク（ステッカー、タペストリー、のぼり）を掲示する。

(28) ミニふくおか

子どもがつくるまち「ミニふくおか」を通して、子どもの主体性と協働性、コミュニケーション力を育み、福岡市の未来を創造的に切り拓く人材を育成する。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

〔令和元年度実施内容〕

○対象者：福岡市在住または福岡市内の学校に通う小学3年生～中学生

○開催期間：3日間（令和元年8月20～22日）

○会場：福岡市総合体育館

○参加者数：1,504人

(29) 子どもの貧困対策

すべての子どもが夢を描くことができ、健やかに育成される環境をつくるため、食事の提供や居場所づくりの支援、子どもを支える地域の支援者同士のネットワークづくり、ひとり親家庭の支援などを行うとともに、関係部局が連携を図り、総合的な取組みを行う。

2 教 育

(1) 市内学校一覧

(市立学校：令2.5.1現在、国立・県立・私立学校：令元.5.1現在)

| 区分 | | 学校数 | 学級数 | 児童生徒数 | 教員数 | 職員数 | |
|-----------|-----|------------|-------------|----------------|---------------|----------|-----|
| 幼 稚 園 | 私立 | 119 (1) | 808 | 19,632 | 1,466 (283) | 208 | |
| | 国立 | 1 | 18 (3) | 441 (13) | 26 (4) | 2 | |
| | 市立 | 145 (1) | 2,978 (359) | 82,741 (2,107) | 4,405 (273) | 497 | |
| 小 学 校 | 私立 | 3 | 36 | 1,176 | 77 (19) | 10 | |
| | 国立 | 1 | 12 (3) | 367 (11) | 21 (6) | — | |
| | 市立 | 69 | 1,152 (146) | 36,405 (773) | 2,354 (120) | 158 | |
| 中 学 校 | 私立 | 12 | 104 | 3,520 | 218 (200) | 39 | |
| | 市立 | 8 | 402 | 1,674 | 838 (15) | 37 | |
| | 県立 | 2 | 32 | 126 | 92 (1) | 25 | |
| 高等 学 校 | 全日制 | 県立 | 14 | 379 | 14,793 | 904 | 180 |
| | | 市立 | 4 | 93 | 3,652 | 284 (89) | 35 |
| | | 私立 | 22 | — | 23,400 | 1,287 | 296 |
| | 定時制 | 県立 | 2 | 50 | 1,185 | 90 | 15 |
| | | 私立 | 1 | — | 1,395 | 28 | 4 |
| | 通信制 | 私立 | 2 | — | 696 | 23 | 5 |
| 私立 | | 9 | — | 4,558 | 248 | — | |
| 短 期 大 学 | 国立 | 1 | — | 24,763 | 2,431 | — | |
| | 県立 | 1 | — | 1,134 | 90 | — | |
| | 私立 | 10 | — | 54,133 | 2,942 | — | |
| 大 学 | 国立 | 1 | — | 27 | 14 (2) | 19 | |
| | 私立 | 80 (4) (1) | — | 31,355 | 1,509 (3,180) | 624 | |
| 専 修 学 校 | 私立 | 8 | — | 1,975 | 121 (126) | 82 | |

(注) 1. 学校数の () は分校で外数、< > は休校 (園) で内数

2. 学級数、児童生徒数の () は特別支援学級で内数

3. 教員数、職員数の () は兼務者で外数

(2) 市立高等学校 (令2.5.1現在)

| 学校名 | 所在地 | 創立年月日 | 生徒数 | 教員数 | 職員数 |
|---------|-----------|-----------|-----|--------|-------|
| 福 翔 | 南区野多目五丁目 | 明33. 4.23 | 949 | 77(21) | 13(1) |
| 博 多 工 業 | 城南区東油山四丁目 | 昭15. 5. 1 | 831 | 81(25) | 3 |
| 福 岡 女 子 | 西区愛宕浜三丁目 | 大14. 5.15 | 930 | 62(29) | 14(2) |
| 福 岡 西 陵 | 西区大字拾六町 | 昭50.10.18 | 942 | 64(14) | 5(1) |

(注) 教員数 () は兼務者で外数、職員数の () は実習助手で内数

(3) 市立小・中学校規模別学校数（学級数別）（各年度5月1日現在）

| 区 分 | 小学校 | | 中学校 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
| 合 計 | 144 | 144 | 69 | 69 |
| 5学級以下 | 4 | 3 | 5 | 5 |
| 6～11学級 | 14 | 16 | 10 | 9 |
| 12～18 " | 35 | 34 | 26 | 30 |
| 19～24 " | 45 | 48 | 19 | 20 |
| 25～30 " | 32 | 31 | 9 | 5 |
| 31学級以上 | 14 | 12 | — | — |

（注）学級数は特別支援学級を含む。区分「小学校（令和元年度）」については、休校の曲淵小を除く。

(4) 市立特別支援学校・特別支援学級（令和2.5.1現在）

| 区 分 | 学級数 | 教員数 | 児童生徒数 | | | | | |
|---------|--------------------------------|---------|---------|----------|-----------|----------|----------|-----------|
| | | | 小学部(校) | 中学部(校) | 高等部 | 合 計 | | |
| 特別支援学校 | 知的障がい(福岡中央、若久、東福岡、生の松原、博多高等学園) | 248 | 522 | 492 | 259 | 447 | 1,198 | |
| | 肢体不自由(南福岡、今津) | 97 (14) | 202 | 140 (24) | 50 (6) | 51 (4) | 241 (34) | |
| | 病 弱・知的障がい(屋形原) | 57 (8) | 114 | 90 (1) | 64 (13) | 81 (5) | 235 (19) | |
| 特別支援学級等 | 知的障がい 小学校 | 140校 | 316 | 316 | 1,889 | — | — | 1,889 |
| | " 中学校 | 65校 | 118 | 118 | — | 669 | — | 669 |
| | 肢体不自由 小学校 | 4校 | 5 | 5 | 19 | — | — | 19 |
| | " 中学校 | 4校 | 4 | 4 | — | 7 | — | 7 |
| | 病 虚 弱 小学校 | 5校 | 6 | 5 | 18 | — | — | 18 |
| | " 中学校 | 5校 | 5 | 3 | — | 6 | — | 6 |
| | 難聴・言語障がい 小学校 | 4校 | 11 (10) | 11 (10) | 139 (137) | — | — | 139 (137) |
| | " 中学校 | 1校 | 1 | 1 | — | 2 | — | 2 |
| | 情緒障がい 小学校 | 13校 | 40 (10) | 40 (10) | 325 (148) | — | — | 325 (148) |
| | " 中学校 | 9校 | 20 (3) | 20 (3) | — | 141 (53) | — | 141 (53) |
| | 弱 視 小学校 | 1校 | 1 | 1 | 2 | — | — | 2 |
| | " 中学校 | 1校 | 1 | 1 | — | 1 | — | 1 |
| | LD・ADHD等 小学校 | 15校 | 30 (30) | 30 (30) | 432 (432) | — | — | 432 (432) |
| " 中学校 | 3校 | 5 (5) | 5 (5) | — | 67 (67) | — | 67 (67) | |

（注）特別支援学校の（ ）は訪問教育で内数、特別支援学級等の（ ）は通級指導教室で内数

(5) 学校規模適正化事業

小規模校や大規模校が抱えている様々な教育課題を解決するため、学校規模を適正化し良好な教育環境を整備することにより、教育効果の向上を図る。

(6) 学力向上の取組

全国学力・学習状況調査は、小学校6年生、中学校3年生を対象とし、教科に関する調査（国語、算数・数学）等を行うもので、福岡市では全ての市立小中学校が参加している。また、福岡市では、独自に小学校3・4・5年生、中学校1・2年生を対象とし、生活習慣・学習定着度調査（小学校3年生は学習定着度調査、中学校1年生は生活習慣調査のみ）を実施する。これらの調査で明らかになった課題を全市一体となって克服するため、各学校の課題に即した学力向上推進プランを作成し、学校、家庭、地域と連携した学力向上の取組を進める。

また、低学年からの言語感覚や言語文化を育む環境整備のために、小学校1・2年生に音読朗読ハンドブック「いきいき」を配布する。また、児童の言語活動への関心意欲を高めるために、「よさ」を認める場として小学生を対象とした音読・朗読交流会などを実施する。

(7) 保幼小中連携の推進

各校種の円滑な接続や各学校の教育活動の充実を図るため、「福岡市保・幼・小・中連絡協議会」を要に、校種間連携のあり方の協議や、地域における校種間連携の取組についての検討を行い、保幼小中連携を推進する。

また、小中連携については、義務教育9年間を見通した教育活動の充実や児童生徒の交流等による、よりよい人間関係の形成を全ての小・中学校で推進するとともに、学校間の情報共有及び活動の充実を図る。

(8) 道徳教育の推進

地域行事への参加やボランティア活動などの体験活動を通して、児童生徒の思いやりの心や命を大切にすることを高めるため、全小中学校において、学校・家庭・地域が、より連携を深め、共に子どもたちを育てる「共育」による道徳教育を推進する。

(9) 35人以下学級の推進

個に応じたきめ細かな指導により、基本的な生活習慣の定着や確かな学力の向上を図るため、35人以下学級を小学校1年生から4年生で継続実施する。さらに、中学校1年生では、学校の選択による35人以下学級を継続し、確かな学力の向上、中一ギャップへの対応などを図る。

(10) 一部教科担任制及び少人数指導の推進

各学校が、自校の課題に応じ、小学校5・6年生の一部教科担任制の対象教科の拡大、少人数指導の対象学年や教科の拡大を実施し、児童生徒の興味関心に応える学習やつまずきの克服など確か

な学力の向上を図る。

(11) 小中一貫教育の推進

能古小・中学校において、小学校と中学校の学年や教科の枠組みにとらわれずに独自の教育課程を編成し、ICTを活用した学習や新設教科である「ふるさと科」、小1からの英語教育など、小学校1年生から中学校3年生までの9年間のつながりを大切に魅力ある教育活動を実施する。

(12) 教育の情報化の推進

小・中・高・特別支援学校のすべての普通教室に、常設のプロジェクトや指導者用タブレットパソコン等のICT教育環境の整備を行い、各教科の授業での日常的なICT活用に向け、情報機器を活用した効果的で分かりやすい授業の実現を図るとともに、国の進める「GIGAスクール構想」の実現に向けた取組みを推進する。

(13) 校務情報化の推進

教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、教育の質の向上に資するため、教職員のパソコン整備とともに、校務支援システムの運用、利用促進により、校務の効率化を図る。

(14) 国際教育の推進

グローバル人材の育成のために、コミュニケーション力、行動力、発信力の向上を目指し、小中学校の外国語教育の充実を図る。

小学校3・4年生において、地域在住の英語を母語とする、または英語に堪能なゲストティーチャーを配置（3年生：1学級あたり年18時間、4年生：1学級あたり年8時間）し、言語や文化について体験的な理解を深める。また、小学校5・6年生において、外国人英語指導講師（ネイティブスピーカー：NS）を配置（1学級あたり年35時間）し、生きた英語に触れ、慣れる機会を増やすことで、実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。中学生においては、外国人英語指導講師（ネイティブスピーカー：NS）の配置を1学級あたり年35時間（週1時間）とするほか、英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施する。

(15) 学校給食の実施状況（令2.5.1現在）

| 区分 | 小学校 (昭25開始) | 中学校 (離島・舞鶴・住吉) | 特別支援学校 (南福岡・今津) | 中学校(離島・舞鶴・住吉を除く)(昭48開始) | 特別支援学校 (南福岡・今津を除く) |
|-------|----------------|-------------------|--------------------|-------------------------|-----------------------|
| 調理方式 | 単独校方式 | | | 共同調理場方式 | |
| 物資の調達 | (公財)福岡市学校給食公社 | | | | |

(注) 離島中学校は能古、玄界、小呂中学校である。

(16) 給食費内訳 (令和2年度)

(単位:円)

| 区 分 | 月 額 給食費 | 年 間 給食回数 | 1 食 単 価 | | | |
|-----|------------|-------------|---------|-------|--------|--------|
| | | | 主食 | 牛乳 | おかず | 合計 |
| 小学校 | 4,200 | 190回 | 63.04 | 51.78 | 128.33 | 243.15 |
| 中学校 | 5,000 | 190回 | 71.71 | 53.55 | 164.21 | 289.47 |

(注) 離島中学校、舞鶴・住吉中学校は、内訳(主食、牛乳、おかず)が上記と異なる。

(17) 学校給食センター (令2.5.1現在)

| 区分 | 所在地 | 給食開始 | 実施校数 |
|--------------|---------------|---------|------|
| 学校給食センター有田支所 | 早良区有田五丁目12-1 | 昭和49年2月 | 12校 |
| 同 箱崎支所 | 東区松田二丁目4-21 | 昭和58年4月 | 10校 |
| 第1給食センター | 博多区東平尾一丁目9-16 | 平成26年9月 | 24校 |
| 第2給食センター | 東区香椎浜ふ頭二丁目5-5 | 平成28年8月 | 23校 |

(18) 学校給食センター再整備事業

中学校及び知的障がい特別支援学校給食を調理・配送している給食センターについて、老朽化に対応するとともに、食物アレルギーの対応や中学校食器の個別食器への変更など、給食の充実を図るため、再整備を進める。(平成26年9月第1給食センター開業、平成28年8月第2給食センター開業、令和2年10月第3給食センター開業予定)

(19) 子どもたちの安全確保

各学校策定の「危機管理マニュアル」の随時改善、また各種避難訓練の充実など、各学校における危機管理体制をさらに強化する。

児童生徒の登下校の安全確保のため、小学校1年生へ防犯ブザーの配付や各学校での安全マップ作成により指導の充実を図る。また、学校、保護者、地域、教育委員会、道路管理者、警察が連携し、通学路の安全体制づくりに向けて「福岡市通学路交通安全対策プログラム」に沿って、通学路点検、安全対策の実施を行う。

さらに、スクールガードリーダーによる学校巡回、学校と地域諸団体・関係機関との連携による通学路のパトロール強化及び危険箇所点検の実施などにより、地域ぐるみで学校の安全を守る取組を進める。

(20) 市立高等学校教育の充実

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進する。また、「福岡市立高等学校活性化に向けた取組方針(第2次)」において推進してきた取組の成果と課題を踏まえ、「第2次福岡市教育振興基本計画」に基づいて、魅力ある高校教育の取組を推進する。

(21) 児童生徒の健全育成

いじめ・不登校等対策

中学校1年生で学校の選択による少人数学級を実施し、きめ細かな学習指導・生活指導を行う。

教育相談コーディネーターを小呂中、玄界中を除く全中学校67校に、教育カウンセラー等をこども総合相談センターに、スクールカウンセラーを小学校142校、中学校67校、高等学校4校、特別支援学校8校、計221校に配置するほか、心の教室相談員を小呂、玄界小中学校に配置する。

自然教室

自然との触れ合いによる体験学習や集団生活等を通して、心身ともに調和のとれた児童生徒の健全育成を図るため、小・中学校で実施する。

(22) いじめゼロプロジェクト

いじめ根絶をめざして児童生徒が主体的に取り組み、いじめ問題に対する児童会・生徒会活動等を活性化させるために、1学期に「いじめゼロ取組月間」を全小中学校で実施する。また、「いじめゼロサミット」を開催し、これまでに実践した取組の成果と課題を明らかにするために、シンポジウムなどを行う。2学期以降には「いじめゼロサミット」を受けた各学校独自の取組を行う。

(23) 教育相談の充実

教育相談機能の連携

教育相談を、こども総合相談センターの専門相談機能の一部門として、他の相談機能と連携して子どもの課題に対応する。

適応指導教室（「はまかぜ学級」、定員40人・「まつ風学級」、定員20人・「すまいる学級」2教室、定員16人）

心理的、情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に、個別面接、集団生活への適応指導を組織的、計画的に行うことにより、学校復帰や社会的自立を図る。

スクールソーシャルワーカー（以下、「SSW」）活用事業

児童生徒や保護者の課題に対し、家庭・地域・関係機関と連携した効果的な支援を行う。全ての中学校区に配置する。（拠点校SSW7人・会計年度任用職員SSW62人）

SNSを活用した教育相談体制構築事業

子どもたちの声を受け止め、相談の機会を広げるため、気軽に相談することができる「福岡市こどもSNS相談2020」を開設する（福岡市立学校の全児童生徒、福岡市内にある私立・国立小中学校に通う児童生徒（希望校）が対象）。

②4 学校サポーター会議

学校の当面する課題解決に向けた助言を行うなど、家庭や地域の参画により、学校を支援する組織として「学校サポーター会議」を全市立学校に設置し、開かれた学校づくりを推進するとともに、学校教育の活性化を図る。

②5 「学生サポーター」制度

授業の補助や部活動などを支援するため、協定を締結した大学から学生サポーターを派遣する。

協定締結大学：18大学（令和2年5月現在）

九州産業大学、九州女子大学、九州女子短期大学、九州大学、久留米大学、西南学院大学、日本経済大学、筑紫女学園大学、中村学園大学、中村学園大学短期大学部、福岡大学、福岡教育大学、福岡工業大学、福岡女学院大学、福岡女子大学、西日本短期大学、純真短期大学、福岡県立大学

②6 教員評価制度の充実

学校長のリーダーシップのもと、組織的・計画的な学校経営の推進や教職員一人ひとりの資質・能力の向上により、学校教育の充実を図るため、目標管理による教員評価制度の充実、改善に取り組むとともに、校長及び高等学校の副校長・教頭に対しては、業績評価・能力評価を実施する。

②7 特別転入学制度

小規模校特別転入学制度（海っ子山っ子スクール）

自然環境を生かした教育活動を行っている小規模の学校に通学することにより、豊かな人間性をはぐくみ、自然を愛する心を培う。

対象学校 勝馬小

小中一貫教育校特別転入学制度

小中一貫教育の導入による、9年間の連続した特色ある教育を通し、確かな学力や健やかな体の育成を図る。

対象学校 能古小、能古中

②8 発達教育センター〔平成7年4月開設〕

障がいのある幼児・児童・生徒に対する教育全般に関して子どもと学校を繋ぐ中心的指導施設としての役割を担い、教育のあり方について保護者の理解を深めるとともに、子どもたちの能力を高める教育活動を援助する教育機関である。

また、障がいのある児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズをとらえ、的確な支援を行うという「特別支援教育」の理念をもとに、教育環境の整備や教育内容・方法の工夫改善及び関係機関との連携を図り、本市の特別支援教育を推進する。

所在地 中央区地行浜二丁目1-6
規模 敷地面積3,056.01㎡、延床面積3,165.99㎡、地上3階、
地下1階
主要施設 相談室、検査室、訓練室、指導室、研修室、研究室
等

(29) **教育センター**〔昭和24年5月開設、昭和57年2月現在地に移転〕
教育関係職員の各種研修及び教育に関する調査研究を実施して
いる。

所在地 早良区百道三丁目10-1
規模 敷地面積6,481㎡、延床面積7,826㎡、地上4階、地下
1階

- ・主要施設 一般研修室・工芸・音楽・理科①・理科②等21
研修室、授業力向上支援センター
- ・研修講座 (令和2年度) 175講座、402回、
受講者総数29,602人
- ・派遣研修 (令和2年度) 独立行政法人教職員支援機構派遣
研修6人、国立特別支援教育総合研究所派遣研修
1人、海外派遣研修(英語関係1人)、高等学校英
語科教員海外派遣研修2人、福岡市立高等学校教
員長期研修1人
- ・授業力向上支援センターにおける教育情報の提供
- ・教育の情報化の推進支援
- ・研究推進の支援
- ・研修員等による調査研究

(30) **生涯学習の推進**

市民の主体的な生涯学習の振興に資するため、様々な学習活動を
を支援する。

福岡市学習情報提供システム「まなびアイふくおか」の運用

(<http://gakushu.city.fukuoka.lg.jp>)

講座・イベント情報、講師・指導者情報、公民館情報などの
生涯学習に関する様々な情報をインターネットを活用して発信
し、市民の学習活動を支援する。

- 公民館情報 公民館・市民センターの概要及び公民
館サークル、地域の情報を収集・発
信
- 講師・指導者情報 様々な知識・技能や経験を備えた地域
の人材を紹介
- 講座・イベント情報 福岡都市圏の行政機関や大学、団体が
開催する講座・イベント等の情報を
提供

(31) 子ども読書活動の推進

「福岡市子ども読書活動推進計画（第3次）」（平成29年2月策定）に基づき、子ども読書活動推進会議の開催や「福岡市子どもと本の日」通信（毎月23日）、「共読（ともどく）」（保護者、友達、先生など複数の人と一緒に読書を楽しむこと）の周知など、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施する。

(32) 家庭教育支援

基本的な生活習慣や規範意識の定着のため、全ての保護者を対象に学習機会を提供するとともに、行政とNPOの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業に取り組むなど、学校・家庭・地域が連携して、家庭の教育力向上に向けた総合的な事業を実施する。

(33) 人権教育の推進

「第2次福岡市教育委員会人権教育推進計画」に基づき、学校教育においては、学校の教育活動全体を通じて人権教育の積極的な推進を図るとともに、社会教育においては、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進する。

(34) アントレプレナーシップ教育

自分の将来に夢をもち、新しいことにチャレンジしていく意欲を育成する。

チャレンジマインド育成事業として小学校では、全小学校6年生でCAPSを実施する。また、各界著名人が直接授業を行う「夢の課外授業」を10校で実施する。中学校では起業家等による「未来を切り拓くワークショップ」を23校で実施する。

また、小・中学校の図書館に「立志」や「チャレンジマインド」に関する書籍・資料を配備したふくおか立志応援文庫を設置している。

(35) 総合図書館〔平成8年6月開館〕

図書資料部門、文書資料部門、映像資料部門の3部門で構成され、図書資料部門では、各区市民センター及び地域交流センター内の分館やアミカス図書室などとネットワークを結び、図書資料の迅速な提供を行っている。他の公共図書館や市内の大学図書館との間で相互貸借を行い、所蔵資料以外についても提供に努めている。

文書資料部門では、歴史的・文化的価値を有する本市の公文書や行政資料、福岡の歴史に関する古文書資料や郷土資料を収集・保存するとともに、福岡市文学館事業を実施している。

映像資料部門では、アジア映画や郷土の映像資料及び映像関係資料を専門的に収集・保存・公開するフィルムアーカイブ事業の運営を行っている。

所在地 早良区百道浜三丁目7-1
 規模 敷地面積19,818㎡、延床面積24,120㎡、地上5階建
 主要施設 図書資料部門（収蔵能力約150万冊、閲覧席数約1,000席）、文書資料部門（収蔵能力約50万冊）、映像資料部門（映像ホール定数246、ミニシアター定数50）、第1会議室150人、第2会議室48人、ビデオライブラリー、こども図書館、九州国連寄託図書館、点字図書館
 蔵書（令2.3.31現在）1,997,353冊

利用状況

○個人利用（令和2.3.31現在）

（単位：人、冊）

| 施設名 | 登録者数 | 貸出冊数 | 施設名 | 登録者数 | 貸出冊数 |
|--------|---------|-----------|-------|---------|-----------|
| 総合図書館 | 201,418 | 1,123,960 | 南図書館 | 41,630 | 304,312 |
| 東図書館 | 47,763 | 532,347 | 城南図書館 | 34,404 | 354,670 |
| 和白図書館 | 22,963 | 160,798 | 早良図書館 | 18,817 | 216,887 |
| 博多図書館 | 23,239 | 144,929 | 西図書館 | 36,016 | 306,537 |
| 博多南図書館 | 22,961 | 137,161 | 西部図書館 | 22,230 | 266,777 |
| 中央図書館 | 33,510 | 280,192 | 総計 | 504,951 | 3,828,570 |

○団体貸出

登録団体数 415団体（令2.4.1現在）

配本冊数 207,148冊（令2.3.31現在）